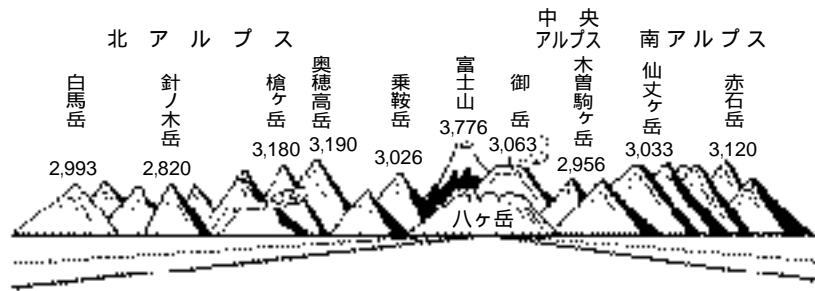


第 39 号

平成18年11月



砂防ニュースロー"長野"



平成18年7月豪雨において土石流を捕捉し下流への被害を防いだ砂防えん堤 ~ 岡谷市間下 ヒライシ沢 ~

目 次

「第68回長野県治水砂防協会通常総会」..... 2	「平成18年7月豪雨災害の状況と対応について」... 8
NPO法人梓川流域を守る会設立について 3	災害関連緊急(砂防・地すべり・急傾斜)事業箇所図 9
協会加盟ごあいさつ 3	日本アルプス地域の発展のために10
平成18年7月豪雨災害の概要と対応について	木曽谷の直轄砂防事業について11
岡谷市長 林新一郎 4 ~ 5	「平成18年土砂災害に対する全国統一防災訓練」...12
塩尻市長 小口利幸 6	土砂災害警戒区域の指定状況と土砂災害防止法基本指針の変更について 13
箕輪町長 平澤豊満 7	ボランティアだより14 ~ 16



長野県砂防課のマスコット "サー坊"

砂防事業キャッチフレーズ

今、日本の屋根信州から新・砂防の発進を

第68回長野県治水砂防協会通常総会開催

平成18年8月11日に第68回長野県治水砂防協会通常総会を長野市内で開催しました。

総会では、常任理事の佐々木佐久穂町長の進行のもと、寺島会長の挨拶のあと、来賓として亀江国土交通省砂防部長、大久保全国治水砂防協会理事長、下崎県議会土木住宅委員、原土木部長より祝辞をいただきました。

また、砂防事業の促進に功績のあった方、9名の功労者表彰を行いました。

議事では、平成17年度事業報告・収支決算報告、平成18年度事業計画・収支予算について審議され、いずれも原案どおり承認されました。また、今回新たに会員になられた「NPO法人梓川流域を守る会」と「木曾南部防災ネットワーク議員連盟」の方々を紹介されました。

議事終了後、原参事兼砂防課長より「平成18年7月豪雨における砂防施設の効果事例」の説明がありました。その後、4名の会員による意見発表を行いました。

総会後の講演会には、亀江国土交通省砂防部長による「頻発する土砂災害から国民の安全・安心を確保するために」、大久保全国治水砂防協会理事長より「土砂災害の解消を目指して」ご講演をいただきました。



(社)全国治水砂防協会通常総会開催される

平成18年5月17日、砂防会館において、(社)全国治水砂防協会第70回通常総会が多数の国会議員列席もと盛大に開催されました。

本県からは、寺島会長をはじめ55市町村の会員が参加されました。

総会では、綿貫会長の挨拶のあと、渡辺和足国土交通省河川局長の祝電をいただきました。

議事では、平成17年度の事業報告・収支決算報告、平成18年度事業計画・収支予算原案どおり承認されました。つづいて功労者表彰が行われ、山田一榮(前長野県治水砂防協会会長)が受賞されました。

また、通常総会終了後、全共連ビルにおいて当協会主催による砂防講演会を開催しました。この講演会は(社)全国治水砂防協会通常総会の開催に併せ、国土交通省砂防部の方々より砂防事業の現況等を直接お聞きするため、毎年行っております。今年は講師に中野砂防計画課長をお招きし、「土砂法指定と合併後の警戒避難体制について」と題して講演していただきました。



NPO法人梓川流域を守る会設立について



松本市安曇特定非営利活動法人
梓川流域を守る会 理事長 藤澤 繁雄

松本市の西部に位置する安曇・奈川地区は、槍・穂高など北アルプスの秀峰に囲まれた、自然豊かなこの地で、四季を通じて大勢の観光客を迎え入れております。

しかしながら、急峻な地形や厳しい気象は、自然災害が起こりやすく、過去に幾たびか大きな災害が起こっています。

安曇・奈川地区は平成17年4月、松本市と合併しました。新松本市は919平方キロと県下一広大な市となりましたが、その面積の半分以上を占

める安曇・奈川地区には、僅かな住民（市全体の2%）が住むだけです。このような背景から、そこに住む者が心を一つにして自然災害へ備えようという気運が強まりました。

こうして、今年の7月11日、約280名が会員となり特定非営利活動法人「梓川流域を守る会」を立ち上げたのであります。

この会の目的は、当地域の過去の災害を学ぶとともに、地域の危険箇所を調査・把握して行政へ提言し、砂防事業のいっそうの促進を図り、地域の安心安全につなげようというものです。

設立総会が終わって1週間も過ぎないうちに、7月豪雨災害に見舞われ、当地域も道路や河川、水道施設などに大きな被害を受けました。

最近の気象は異常とも言える激しさで私たちが襲ってきます。普段から自分の住むところを良く知り、日頃から備えておく事の大事さを痛感しました。梓川流域を守る会は、そうした活動を主にしていきたいと考えています。



協会加盟ごあいさつ



木曽南部土砂防災ネットワーク議員連盟会長
南木曽町議会議長
北原 隆光

平成18年度から本協会に新規加入をさせていただきます。

木曽南部は、急峻な地形で、木曽川を本流として小河川が多く、山沿いの急傾斜地や河

川沿いに集落が形成されています。

年間の降水量が多く、地質は花崗岩で風化が著しく崩れやすいので、集中豪雨等により古来より「蛇抜け」と言われた災害が繰り返されてきた地域です。

このような現状に鑑み、土砂災害対策は今後木曽南部の地域づくりにとって、基本的な社会基盤整備であることから、ここに共通の認識を持った町村の議会議員がお互いに防災のための情報交換をするとともに、地域づくりを支援

する砂防事業を推進することを目的として、平成13年11月に南木曽町、上松町、大桑村、山口村の木曽南部4ヵ町村の議会議員全員により本連盟を設立しました。平成16年2月13日に一構成町村でありました山口村が岐阜県中津川市へ合併したことから、それ以後現在の3町村での構成となっております。

その後、平成16年11月に政府の地震調査研究推進本部が公表しました、「木曽山脈西縁断層帯の評価」によりますと、木曽南部には同断層帯の上松断層、馬籠峠断層、清内路峠断層の3つの活断層が走っており、集中豪雨の土砂災害に加え、大規模地震によるところの災害も非常に心配される状況であります。

我々、議員連盟は、行政と一体となって直轄砂防事業等の促進活動を行い、地域住民の皆さんが安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいるところであります。今回の協会加入によりまして、より一層の事業推進が図られることを期待いたします。最後に、協会の本連盟に対しますご指導、ご支援をお願いいたしまして、新規加入のあいさつとさせていただきます。

平成18年7月豪雨災害の概要と対応について

岡谷市長 林 新一郎



「平成18年7月豪雨」は、岡谷市政始まって以来の未曾有の大災害でありました。この災害に際しまして、県内の絶大なるご支援、ご協力をいただきました多くの関係機関、団体の皆様方に、この紙面をお借りし、深甚なる敬意と感謝を申し上げる次第であります。

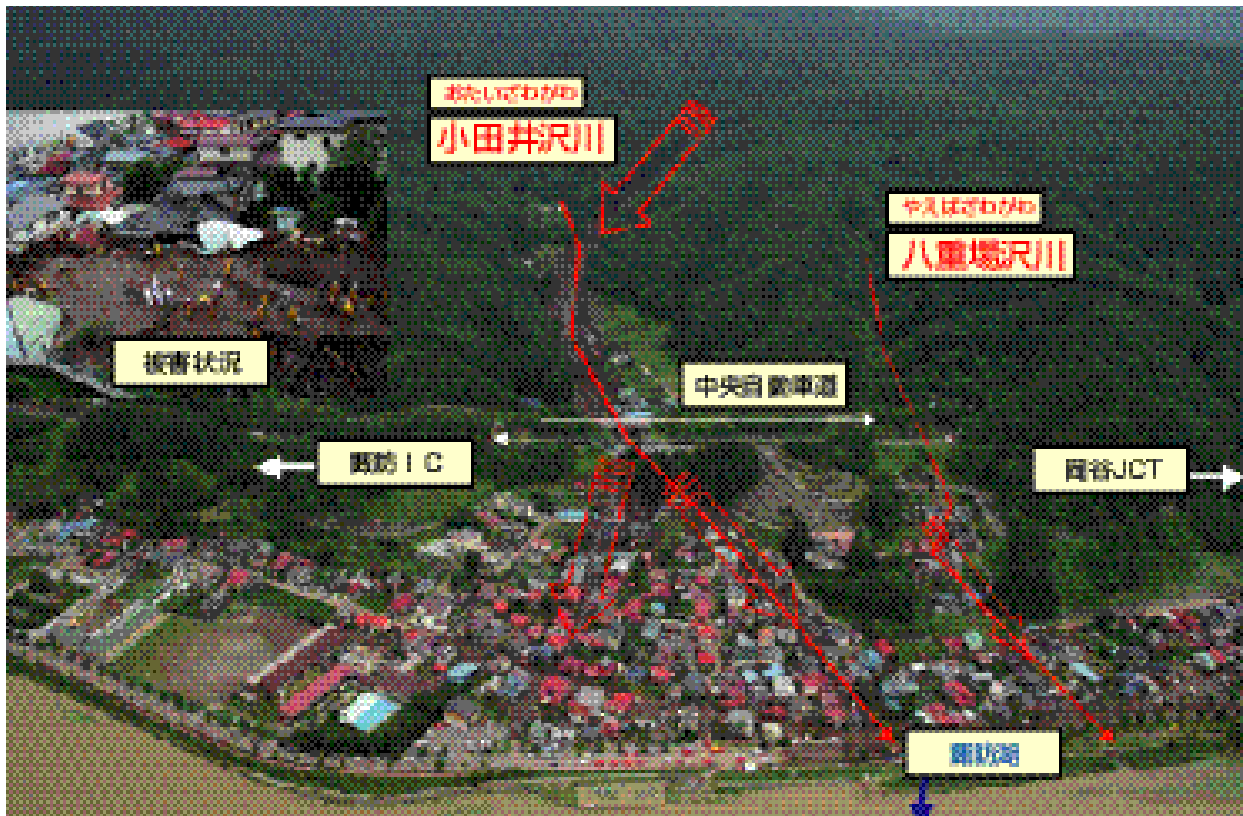
今回の災害の経過及び対応についてであります。7月15日から19日まで降り続いた雨は、観測史上最大の総雨量400mmに達し、7月19日の早朝、市内各地で、土石流、河川崩壊、道路の陥没等の豪雨災害が発生し、8名の市民の方々の尊い命が奪われるとともに、家屋の全壊、半壊、浸水等、市民の生命、身体及び財産に甚大な被害を及ぼしました。

岡谷市では直ちに、災害対策本部を庁内に設置し、避難勧告の発令、避難所の開設、災害支援団体への依頼などの初期初動対応を実施するなど、市民の安全の確保に努めたところであります。また、多数の行方不明者を出した湊地区に現地対策本部を設置して、捜索活動、その後の応急・復旧対応に万全を期したところであります。

発災直後から、国、県はもとより、警察、自衛隊、消防等の関係団体の絶大なるご支援をいただき、昼夜を問わずに、行方不明者の捜索を進める一方、流入、堆積した土砂、流木の除去、消毒作業を適切に実施し、また、再発の可能性のある危険河川に土石流センサーや大型土嚢を設置するなどの応急措置を行って、避難勧告の早期解除に向け、全力で取り組んでまいりました。

しかしながら、現在も、建物の全壊等により自宅に帰ることが出来ずに、市営住宅等に入居されている方、親戚先に身を寄せている方など、被災前の生活に戻るには、まだまだ長い期間を要すると思われ、被災者と行政がお互

長野県 岡谷市 ^{みなと}湊三丁目 ^{きゅうほうじみなみ}久保寺南 死者7名



いに力を合わせ進めていくことが必要であると考えております。

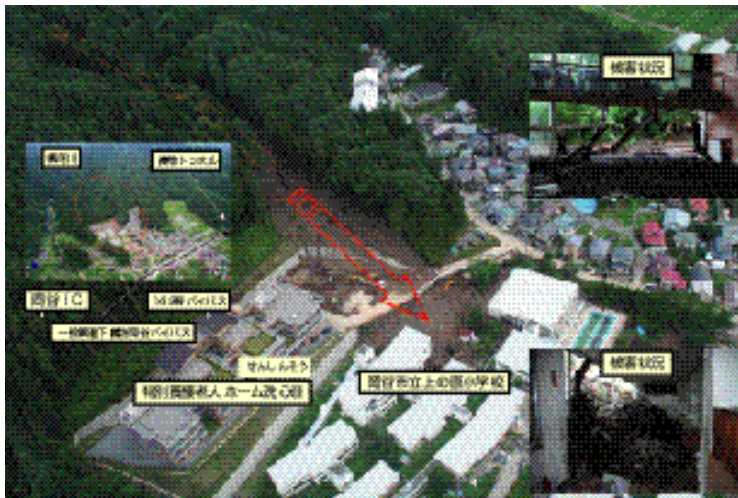
被災者の方々に対しては、被災者生活再建支援法、長野県災害見舞金制度に基づく国、県等の支援に加え、一日も早い生活再建のため、岡谷市独自の支援策「豪雨災害被災者支援金支給」制度を創設いたしました。

また、被災地の本格復興に向け、「この未曾有の災害に対応する体制に空白の期間をおかない。」との考えから、災害対策本部の閉鎖と同時に、新たな組織として「豪雨災害復興対策室」を設置し、復興支援と復興整備に向けた体制を構築したところでもあります。

道路橋梁、河川、農地、林地、学校、体育施設等の公共施設被害につきましても、規模、内容ともに岡谷市がかつて経験したことのない極めて甚大なものであります。

自然災害は人知の及ばない事とは言いながらも、国土保全と地域住民の暮らしと安全を守るため、国・県の砂防事業、治山事業が今後とも強力に推進されるよう期待して止みません。

長野県 岡谷市 ^{おさちいづはや} 長地出早二丁目
^{うえのはら} (上の原小学校附近)



長野県 岡谷市 ^{かわぎしひがし} 川岸東二丁目 ^{はしばらしびら} 橋原志平 死者1名



平成18年7月豪雨災害の概要と対応について

塩尻市長 小口 利 幸



本市において、梅雨前線の活発化により断続的に降り続いた強い雨は、7月15日の降り始めから7月26日午後4時までに、市中央部の塩尻消防署では347ミリ、南部の木曾平沢では塩尻消防署の観測点より62%多い562ミリを観測しました。この雨量は、平成16年10月の台風第23号による降水量をはるかに上回り、少なくともここ20年間にはない記録的な大雨となりました。

この大雨により、本市にあっては、建物では、全壊6棟、半壊1棟、床上浸水5棟、床下浸水104棟の合計116棟が、道路では、橋梁流失、路肩決壊など55箇所が、河川では、護岸決壊など100箇所が、急傾斜地、砂防では3箇所が、農業関連では、農地の流失、土砂流入など209箇所が、林務関係では、山腹崩壊、林道路面流出など282箇所が、上下水道施設では、水源土砂流入など26箇所が被害を受け、被害総額は、約53億円に上りました。今回の災害の特徴として、本市南部において特に顕著な降雨が見られ、平成17年に合併をした檜川地区では、土石流が発生し、住家5戸が全壊したほか、南西部の洗馬地区及び宗賀地区、南部の下西条地区、南東部の北小野地区等に被害が集中しました。

また、交通機関への被害も甚大となり、主要幹線道路である国道19号、20号、153号及び中央西線は、土砂流出等により通行止めとなり、中央道長野線の閉



前田川の氾濫により小野駅前前の国道153号が冠水



小曾部川の増水により橋が流出

鎖もあって、住民生活のみならず、経済活動にも多大な影響を与えました。

反面、こうした大災害の中でも、幸いにして人的被害がほとんど見られなかったことは不幸中の幸いでした。これには、注意深く避難を勧告した地区役員や地元消防団員の皆様、また、災害の中、復旧作業に努めた業者の皆様などの尽力を見過ごすわけには参りません。行政として、災害時の状況把握、対策を行うことは当然であります。こうした住民の皆様との協働により人的被害を最小限で収めることができましたことは、今災害の中でも特筆に値するのではないかと考えております。

さて、この災害の復旧に当たっては、特に大きな被害のあった市内4箇所ににつきましては、関係機関のご尽力により災害関連緊急砂防等事業に採択され、早速、復旧に向けた取り組みが始まっております。また、多くの被災箇所について災害認定がされ、復旧事業が着手されてきているところです。

あらためまして国、県をはじめとした関係機関の皆様にご感謝申し上げるところでございます。

これだけの大災害になりますと、復旧或いは恒久的対策を施すまでの道のりは、長く、困難なものになることは容易に想像することができます。

しかし、本市が掲げる、「質の高い生活を市民と行政が一体となって創造し、安心、安全、快適さを実感できる、誰もが住みよい田園都市の実現」を目指して、これからも邁進してまいりたいと考えております。

平成18年7月豪雨災害を振り返って

箕輪町長 平 澤 豊 満



平成18年7月15日から降り始めた梅雨前線豪雨は、16日午後から小康状態だったものの、更に強さを増し、かつて経験のない豪雨となり、降り始めからの雨量は333.5ミリ達し、町内各地で大災害をもたらしました。

らしました。

町内には、多くの急傾斜、地すべり、土石流危険箇所がありますが、何箇所かで発災し、町民が一体となり安全確保、緊急対応等が行われました。

箕輪町の中央を南北に天竜川が流れておりますが、早い時期に警戒水位に達しましたので巡視を開始し、水位情報に基づく特別警戒水位に達する状況の中、19日未明、災害対策本部設置と全職員召集をかけ、避難勧告発令時の住民への情報伝達、避難所準備等の対応を推進しました。

全職員対策会議中、予想をしてなかった北小河内中村地区において土石流が発生との連絡があり、避難情報の伝達、避難誘導、避難所受け入れ等の対応を迅速に行いました。

明るくなるにつれて、町内各所より被害の状況が入る中、天竜川の水位が上昇し特別警戒水位到達が必至の状況となり、到達前でありましたが、あらかじめ定めてありました浸水想定区域の住民に対して、午前6時15分避難勧告を発令しました。その後、事態をつぶさに把握してまいりましたが、天竜川堤防決壊情報



天竜川堤防決壊現場



北小河内中村地区 土石流被害状況

に基づき、避難指示への切り替え、避難指示区域の拡大を行いました。

町では、住民への情報伝達手段として、防災行政無線のほか、音声告知放送、箕輪町ホームページ、緊急メール配信、7月から試験運用を開始したケーブルテレビの専用チャンネルによる文字放送等多くのメディアを使って行いました。

避難勧告等は、天竜川決壊現場付近の住民に対しては25日まで、北小河内土石流発生地区住民に対しては、26日まで続くこととなりました。

被害の概要につきましては、負傷者軽傷3人、家屋等建物被害74棟(半壊から床下浸水)のほか、公共土木、河川、水道施設、林道、作業道、耕地、農作物、観光施設にわたりかつて経験したことのない大災害になりました。

発災直後から、多方面の方々より支援協力を賜り、緊急対応、応急復旧等出来ましたことに感謝申し上げますと共に、引続き国、県のご支援をいただき、対策事業、復旧事業を実施して被災住民が安心して生活できる様1日も早く復旧に努めてまいります。

町では、この災害を教訓として、地域防災計画、初動マニュアル等の見直しを進めております。

最後になりましたが、発災後、支援物資、義援金等多くの方よりお寄せいただきました善意のお気持ちは有効に活用させていただいております。紙面をお借りしまして御礼申し上げます。

平成18年7月豪雨災害の状況と対応について

1 気象状況

7月16日からの梅雨前線に伴う大雨により、県下各地では、土砂崩落、河川溢水、土石流などにより災害が発生した。

各地の雨量は、(7/16~19)

諏訪観測局：連続雨量	384.0mm	最大時間雨量	22.5mm
辰野観測局：連続雨量	411.5mm	最大時間雨量	23.0mm
伊那観測局：連続雨量	400.0mm	最大時間雨量	20.0mm

となっている。

15日から19日にかけては、梅雨前線が本州付近に停滞して活動が非常に活発となった。県内では1時間に20mmから30mmの雨が断続的に降り続き、総雨量は中部、南部の所々で400mmを越え、少なくともここ20年間にはない記録的な大雨となった。



2 被害状況

岡谷市、辰野町では死者が出るなど、中部から南部にかけての地域を中心に各地で大きな土砂災害が多発した。

人的被害状況 : 死者12名、行方不明者1名、負傷者20名

住宅被害 : 全壊27棟、半壊19棟、一部損壊44棟
床上浸水831棟、床下浸水2,578棟

土砂災害発生件数 : 土石流 57件(40件)
地すべり 40件(33件)
がけ崩れ 24件(14件)
計 121件(87件)
()内は砂防チーム対応件数



3 対応状況

今回の豪雨で被害が著しく、次期降雨等により再度災害を受ける恐れのある箇所については、災害関連緊急事業を申請し採択された。小規模箇所については県単事業等により実施予定。

災害関連緊急事業

土石流 : 26箇所 地すべり : 6箇所 急傾斜地崩壊 : 3箇所 計 35箇所

平成18年7月豪雨における砂防施設の効果事例

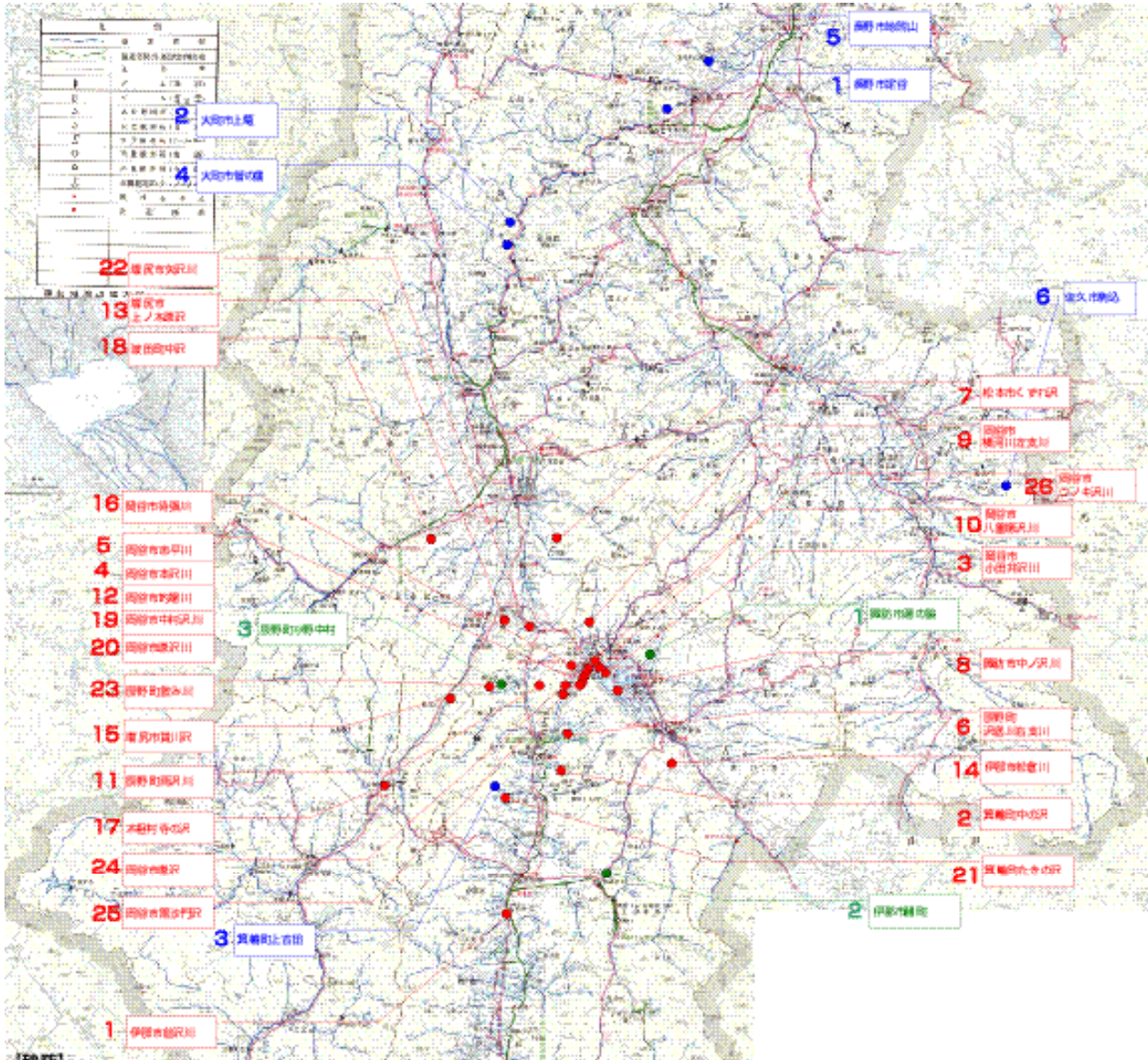
土石流に対する効果

~ 岡谷市 間下 ヒライシ沢 ~

平成16年度に完成しました砂防えん堤により、土石流(流木を含む)が下流に流出するのを防ぎました。



災害関連緊急（砂防・地すべり・急傾斜）事業 箇所図



【砂防】

No.	溪流名	市町村名	箇所名	事業費 (百万円)	事業概要
1	前沢川	伊那市	西春近	403.2	えん堤工
2	中の沢	真輪町	中村	161.28	えん堤工
3	小田井沢川	岡谷市	湊3丁目	768.96	えん堤工
4	本沢川	岡谷市	川岸駐沢	480.96	えん堤工
5	志平川	岡谷市	川岸橋原	423.36	えん堤工
6	沢底川右支川	辰野町	赤羽	106.56	えん堤工
7	くずれ沢	松本市	和泉	144	えん堤工
8	中ノ沢川	豊訪市	北真志野	308.16	えん堤工
9	横河川左支川	岡谷市	上の原	288	えん堤工
10	八重塚沢川	岡谷市	湊2丁目	115.2	えん堤工
11	鹿沢川	辰野町	下鹿沢	144	えん堤工
12	的場川	岡谷市	駒沢	414.72	えん堤工
13	上ノ木康沢	塩尻市	床原	86.4	えん堤工
14	松倉川	伊那市	松倉上	241.92	えん堤工
15	鶯川沢	塩尻市	折戸	336.96	えん堤工
16	神瀬川	岡谷市	川岸三沢	259.2	えん堤工
17	寺の沢	木祖村	敷原	115.2	えん堤工
18	中沢	波田町	新田	192.96	えん堤工
19	中村沢川	岡谷市	駒沢	192.96	えん堤工
20	原沢川	岡谷市	駒沢	192.96	えん堤工
21	たきの沢	真輪町	たきの沢	270.72	えん堤工
22	矢沢川	塩尻市	下西条	97.92	えん堤工
23	飲み川	辰野町	山口	97.92	えん堤工
24	鹿沢	岡谷市	川岸西(3)	164.16	えん堤工
25	鹿砂門沢	岡谷市	川岸西	155.52	えん堤工
26	ウシキ沢川	岡谷市	瀬花岡	152.64	えん堤工
合計	26溪流			6,315.84	

- (凡例)
- 砂防事業 [26箇所]
 - 地すべり対策事業 [6箇所]
 - 急傾斜地崩壊対策事業 [3箇所]

【地すべり】

No.	箇所名	市町村名	事業費 (百万円)	事業概要
1	定谷	長野市	144	掘削工、埋積工
2	上輪	大町市	129.6	掘削工、埋積工
3	上古田	真輪町	74.88	掘削工、埋積工
4	曹の窪	大町市	83.52	掘削工、埋積工
5	地附山	長野市	109.44	掘削工、埋積工
6	駒込	佐久市	259.2	掘削工、埋積工
合計	6箇所		800.64	掘削工、埋積工

【急傾斜】

No.	箇所名	市町村名	事業費 (百万円)	事業概要
1	瀧の邊	諏訪市	76.8	掘削工
2	鎌町	伊那市	30.72	掘削工
3	小野中村	辰野町	113.28	掘削工、埋積工
合計	3箇所		220.80	

【総額】

35箇所	7,337.28 百万円
------	--------------

日本アルプス地域の発展のために

北陸地方整備局松本砂防事務所長 植野 利 康



7月11日付けで松本砂防事務所長を拝命いたしました。今井一之前事務所長と同様、引き続きよろしくお願ひいたします。

まず、私が着任して多くの方とお話しして感じたことは、

砂防に対して地域の方々の大きな期待があるということです。これは、言うまでもなく当地域が過去から現在に至るまで土砂災害に悩まされ続けてきたことが背景にあります。明治時代より国及び県による砂防事業を展開してきたわけですが、やはりその効果を体感されていることを肌で感じた次第です。

本年も7月豪雨により、県内も諏訪地方を中心に大規模な土砂災害に見舞われました。当事務所管内においても、特に梓川上流域で土石流等が相次ぎ、上高地で72時間雨量が観測史上1位を更新し、河童橋周辺では昭和58年以来23年ぶりに溢水が生じました（写真－1）。



現在、国・県・市の関係機関とも連絡調整を図りながら護岸及び工事用道路等の復旧対策等を進めているところです。しかし、上流からの大量の土砂流出、河床の上昇や大量の流木の堆積といった現状を踏まえ、長期的な視野に立った砂防事業を計画的に推進してゆく必要性があると考えております。

これについては、高瀬川及び姫川流域に関しても、過去の災害を鑑みると同様なことが言えます。

また、砂防事業を実施する上で重要なことは、説明責任を果たすことだと思います。一般の住民（特に都市部）から見ると、砂防事業は他の公共事業と比較してもあまりなじみがなく、その効果も分かりにくい傾向があります。

厳しい財政状況の中で、多くの方に砂防事業の必要性を理解していただくことは、並大抵のことではありません。松本砂防事務所としても、砂防は、地先及び水系の直接的な効果のみならず、地域の生活基盤や産業経済の発展になくってはならない事業であることを、様々な手段や機会を通じて広報活動する所存です（写真－2）。



北アルプス地域の豊かな自然環境・景観と人々の生活を土砂災害から守り、地域の発展に資するために、国・県・市町村等関係機関とも連携を図りつつ、地域の方々の声をお聞きしながら砂防事業を進めてまいります。皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

木曽谷の直轄砂防事業について

中部地方整備局多治見砂防国道事務所長 岡 本 敦



本年4月、多治見砂防国道事務所長を拝命致しました。前任地は愛媛県砂防課です。中部地方整備局勤務は初めてですが、中央アルプスには何度か登ったことがありました。長野県治水砂防協会の皆様には、大変お世話になりますが、どうかよろしくお願い致します。

当事務所は、昭和7年8月の中津川市四ツ目川の大土石流災害等を契機に、昭和12年度より、岐阜県内の庄内川水系及び木曽川水系において直轄砂防事業を実施して参りました。長野県木曽南部地域では、昭和40・41年の南木曽災害等をきっかけとして、国道19号・JR中央線等の重要交通網の保全、木曽川本川に連なる治水水利施設の保全、また、幾多の土砂災害と闘ってきた木曽南部地域の集落等の保全のため、昭和53年度より直轄砂防事業区域を拡大し現在に至っています。

これまで、滑川（上松町）、伊奈川（大桑村）、蘭川（南木曽町）など主要幹川において、基幹的な砂防施設を整備してきましたが、最近では、土石流危険渓流において、直接集落や重要交通網を保全するため土石流対策を推進しています。

今年「7月豪雨災害」の際は、滑川観測所で連続雨量446mm、時間最大雨量25mmの猛烈な豪雨を記録し、隣接する伊那谷では大規模な土石流災害が発生しましたが、当事務所管内では人家・人命に影響を与える災害はありませんでした。上流域では既存の崩壊地が拡大、又は新たな崩壊地が発生した箇所もありますが、これまで積み上げてきた砂防事業の効果が発揮されたものと認識しているところです。

事務所では新たな取り組みとして、「木曽谷エクスカーション」を実施することとしています。エクスカーションは体験型学習会で、木曽谷の自然、歴史、文化等について、地元の方々に一部案内役をお願いしな

がら現地視察を行うものです。特に、木曽南部地域はこれまでの土砂災害の歴史、オランダ人技術者デ・レーケによる調査、木曽五木に代表される森林利用と保護など、砂防事業にまつわる様々なテーマがあります。

通常の観光旅行に飽き足りない都市部住民の知的好奇心を満たし、地域の魅力を再発見できるよう、地元町村や観光協会、住民の方々と協力・連携しながら進めていきたいと考えています。

最後になりますが、貴協会の益々のご発展と会員の皆様のご健勝、そして長野県における治水砂防事業の推進を祈念致します。



平成18年土砂災害に対する全国統一防災訓練を実施しました

近年多発している土砂災害で多くの犠牲者がでていることから、初めて土砂災害に対する全国統一防災訓練を平成18年6月8日を中心に白馬村など16市町村で実施しました。

1 訓練の結果

今回の訓練では、情報伝達機器のトラブル、避難誘導が必ずしもスムーズに行なわれなかった事例が見受けられました。日頃から機器を利用し慣れること、行政、住民が各自の果たすべき役割を明確化することの必要性を感じました。これらの結果をふまえ、土砂災害に対する警戒避難体制の強化と防災意識の高揚を図ることを目的として、平成19年度は5月に防災訓練を予定しています。

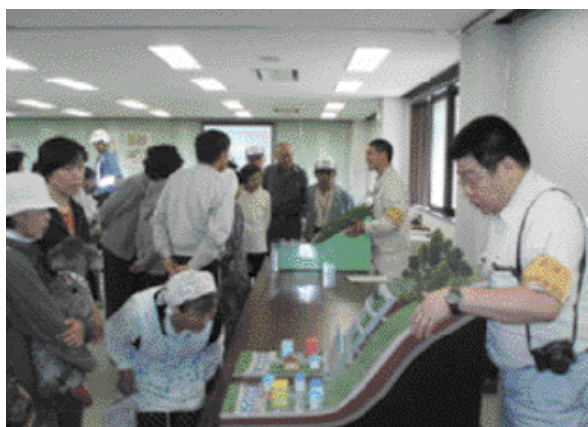
2 参加機関

対象地域の住民、災害時要援護者施設関係者
市町村、消防署、警察署、消防団
長野県、地方事務所、建設事務所、
commons・砂防センター
国土交通省本省、関東地方整備局、
北陸地方整備局、長野地方気象台

実施市町村	参加人数(人)		
	行政	住民	合計
小海町	25	76	101
上田市	7	0	7
諏訪市	63	77	140
宮田村	29	50	79
高森町	31	11	42
木祖村	37	24	61
朝日村	30	33	63
大町市	15	10	25
千曲市	40	70	110
須坂市	36	41	77
山ノ内町	32	71	103
飯綱町	105	6	111
飯山市	15	6	21
生坂村	31	26	57
白馬村	56	34	90
小川村	15	5	20
合計	567	540	1107



災害対策本部設置状況（白馬村）



避難先での土砂災害防止講習会（白馬村）



「泉保育園」園児の避難状況（山ノ内町）



「かりんの里ひだまり」入園者の避難状況（諏訪市）

土砂災害警戒区域の指定状況と土砂災害防止法基本指針の変更について

土砂災害防止法は、土砂災害から人命を守るために土砂災害防止工事等のハード対策と併せて土砂災害の危険性のある区域の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制等のソフト対策を推進しようとするものです。

県内には土砂災害のおそれがあり基礎調査の対象となっている箇所が約16,000箇所の危険箇所があります。現在土石流とがけ崩れについて優先的に調査、指定の作業を進めておりますので、引き続き御協力をお願いします。

県内の指定状況

土砂災害防止法に基づき、平成18年4月から11月末までに、上田市（旧丸子町）、安曇野市（旧豊科町、旧明科町）、山形村、伊那市、箕輪町、南箕輪村、上松町において土砂災害警戒区域675箇所、特別警戒区域636箇所の指定を行いました。

これにより、県内の土砂災害警戒区域の指定は19市町村2,157箇所、特別警戒区域の指定は17市町村1,970箇所となりました。位置図及び区域図は県の砂防課および建設事務所・砂防事務所等において縦覧できるようにしています。

長野県の土砂災害警戒区域等の指定状況（平成18年11月16日現在）単位：箇所数

市町村名	土石流		急傾斜地の崩壊		計	
	うち特別警戒区域		うち特別警戒区域		うち特別警戒区域	
上田市（丸子）	88	84	68	64	156	148
諏訪市	90	86	164	149	254	235
伊那市	24(22)	21(20)	0	0	24(22)	21(20)
大田市（大町）	142	136	182	179	324	315
大田市（美麻）	35	30	163	153	198	183
茅野市	1(0)	0	0	0	1(0)	0
安曇野市（豊科）	12	11	67	64	79	75
安曇野市（明科）	53	45	79	76	132	121
下諏訪町	2(0)	1(0)	0	0	2(0)	1(0)
辰野町	1(0)	0	0	0	1(0)	0
箕輪町	7(6)	7(6)	0	0	7(6)	7(6)
飯島町	22	15	0	0	22	15
南箕輪村	6(5)	5(5)	0	0	6(5)	5(5)
泰阜村	22	18	103	90	125	108
喬木村	41	21	182	161	223	182
上松町	91	84	109	103	200	187
山形村	24	22	57	57	81	79
朝日村	31	27	48	48	79	75
白馬村	79	56	166	154	245	210
小谷村	0	0	2(0)	2(0)	2(0)	2(0)
小布施町	6	6	0	0	6	6
19市町村名	769	672	1,388	1,298	2,157	1,970

注) () 書きは他の市町村と重複しない箇所数。

土砂災害防止法基本方針の変更について

土砂災害防止対策基本指針は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）に基づき、土砂災害の防止のための対策の推進に関する基本的な方向を示すものとして、平成13年7月に国土交通大臣が定めた指針です。

近年、集中豪雨等による土砂災害が多数発生し、多くの死者・行方不明者が発生するなど、警戒避難体制等のより一層の充実が必要となっていることから、土砂災害防止対策の効果的な推進を図るため、基本指針の変更が平成18年9月25日付けで行われました。

土砂災害防止対策基本指針の変更について

「土砂災害防止対策基本指針」変更の概要

(1) 基礎調査事項の追加

都道府県が行う基礎調査の事項に、新たに警戒避難体制に関する事項を追加されました。

(2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定の促進

土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定は、土砂災害から国民の生命及び身体を保護する上で基礎となるものであるため、可及的速やかに指定することが重要である旨、記載されました。

(3) 警戒避難体制の整備等

土砂災害警戒区域において、警戒避難体制の整備等の指針となるべき事項が新たに定められました。

避難勧告等の早期発令、確実な伝達

避難場所等の安全確保

災害時要援護者の警戒避難体制の整備

住民への周知・啓発

砂防ボランティアだより

平成18年度長野県砂防ボランティア協会総会が開催される

平成18年5月29日（月）サンパルテ山王（長野市）において、平成18年度長野県砂防ボランティア協会総会及び講習会が開催され、会員47名、県土木部職員27名が出席しました。議事の中で平成17年度の事業報告、会計報告、平成18年度の事業計画、役員及び組織体制について承認されました。また、引き続き行われた講習会では、「ボランティア活動を通して考えること」と題して豊橋創造大学短期大学部教授の寺本和子氏に講演をしていただきました。寺本氏は「土木技術者女性の会」初代会長を歴任され、NPO法人「朝倉川育水フォーラム」理事長も務めるなど市民活動等に積極的に活躍をされており、これらの活動における貴重な体験談やボランティア活動の意義についてお話しいただきました。

また、原参事兼砂防課長より砂防事業に関する最近の話題や砂防ボランティアに期待することなどについて講演がありました。



寺本氏による講演の様子

平成18年度土砂災害危険箇所点検パトロールについて【報告】

6月の土砂災害防止月間にあわせて毎年実施しております、土砂災害危険箇所パトロールに、本年度も8現地機関（佐久、諏訪、伊那、松本、安曇野、長野、姫川、土尻川）より砂防ボランティア協会員の派遣要請があり、延べ24名の協会員が参加しました。（姫川砂防事務所は7月豪雨災害のため中止）

パトロールは地元警察署、消防署、市町村、地方事務所、建設（砂防）事務所及び自治会代表者らと合同で行われ、土砂災害に対する認識を深めるとともに、地域防災力の向上に大きく貢献しました。

また、本年7月の豪雨により土砂災害が多発し、甚大な被害となった諏訪地域において、県からの要請により宮島副会長を隊長とした9名の砂防ボランティア協会員による支援活動を行いました。未曾有の大災害で未だ被災の全容が明らかとなっていない7月24日（月）に諏訪建設事務所の依頼により、諏訪市及び下諏訪町の土石流危険渓流ランクの箇所を点検・調査しました。協会員自ら箇所の選定及びルートの計画を行い、人手の足りない建設事務所の職員に代わって約20渓流の調査を終え、結果を諏訪建設事務所長へ報告し、全員無事に職場等に復帰されました。

当協会としましては、今後もこのような支援活動に積極的に協力し、被災地域に対する援助活動と土砂災害に対する知識の普及と啓発活動を行っていきたくと考えております。

なお、今回の平成18年7月豪雨災害における砂防ボランティアの活動状況につきましては、「月刊メディア砂防10月号」に報告記事が掲載されておりますので、是非ご一読ください。



施設点検活動の様子



7月豪雨災害での土石流危険渓流調査の様子

砂防ボランティアだより

長野県砂防ボランティア協会設立10周年記念行事が開催される

長野県砂防ボランティア協会は、平成8年11月19日に設立され、本年で10周年を迎えました。この間に会員数も197名（平成18年10月現在（内斜面判定士142名））に増え、全国的にも上位の規模となっており、今後も土砂災害防止に役立つ活動全般を行っていきたいと考えています。

こうしたなか、去る10月23日（月）に小川村味大豆地籍薬師沢において、10年の節目に真のボランティア精神を学び今後の活動に活かす目的で、下記の内容にて記念行事を開催しました。



砂防の歴史を学ぶ会の様子

『長野県砂防ボランティア協会設立10周年記念行事』

～薬師沢砂防惣代に砂防の歴史とボランティア精神を学ぶ会～

- ・薬師沢及び味大豆地すべり施設点検活動
参加者により手作りの石堰堤看板を設置する催しもあわせて行いました。
- ・砂防の歴史を学ぶ会
- ・10年のあゆみ報告会

当日は、砂防ボランティア全国連絡協議会長の田畑茂清氏、国土交通省松本砂防事務所長の植野利康氏、小川村長の大日方茂木氏、中条村助役の宮脇未喜夫氏、長野県治水砂防協会土尻川支部長の中村 巖氏、（社）斜面防災対策技術協会中部長野県支部長の小林寿内氏、NPO法人長野県地すべり防止工事士会長の内藤哲氏、長野県議会議員の服部宏昭氏を来賓に迎え、薬師沢砂防惣代と地元住民、砂防ボランティア協会員、小川村及び土尻川砂防事務所のメンバー総勢59名の参加者が4班に分かれ、薬師沢砂防石堰堤等の施設点検を行い、点検結果の報告と今後の維持管理について意見交換を行いました。また、その後に行われた砂防の歴史を学ぶ会では、薬師沢の砂防惣代を中心に百二十年余にわたり石堰堤を維持管理してきた“砂防ボランティアの原点”である地元住民の活動状況を学び、砂防の重要性をあらためて認識することができました。

最後に、10年のあゆみ報告会において、10年間の砂防ボランティア活動を振り返るとともに、今後は薬師沢砂防惣代に学び、地元住民との協働による砂防施設の維持管理を積極的に行っていくことを宣言し、長野県砂防ボランティア協会設立10周年記念行事を閉じました。



施設点検活動の様子



田畑会長による石堰堤看板の杭打ち式の様子

砂防ボランティアだより



参加者全員による記念撮影

県の組織が変更になりました

変更前

県土活用支援チーム

都市計画チーム

道路チーム

河川チーム

砂防チーム

犀川コモンズ・砂防センター

姫川コモンズ・砂防センター

土尻川コモンズ・砂防センター

変更後

土木政策課

都市計画課

道路課

河川課

砂防課

犀川砂防事務所

姫川砂防事務所

土尻川砂防事務所

編集後記

山には雪が降り、紅葉も終りを迎える季節となりました。本年も残りあと僅かとなり忙しい毎日をお送りのことと思われます。

振り返りますと、7月には岡谷市を中心に豪雨災害に見舞われました。

土砂災害により多くの方々が被害に遭われ、10名の方の尊い命も奪われました。被害に遭われた方々には謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興によりまして安全で安心して暮らせる地域となりますことを心よりお祈り申し上げます。

本協会もこの災害を教訓に、砂防の必要性を多くの方に理解していただけますよう努めて参りますので、今後ともお力添えをいただきますようよろしくお願いいたします。

第39号 発行 長野県治水砂防協会
〒380 - 8570 長野市大字南長野字幅下692 - 2 長野県土木部砂防課内
TEL 026 (232) 0144 FAX 026 (233) 4029
E-mail n-sabo@sky.plala.or.jp